

雜 報

大東亞戰爭日記摘要

1月23日 未明帝國陸海軍部隊ニューギニア島東方ニューブリ
ティン島ラバウル附近の上陸に成功す。同刻帝國海軍特別陸戦隊ニ
ューアイルランド島カビエングに上陸、米濠の連絡を遮断す。

1月25日 正午泰國米英に對し宣戰布告をなす。
此日馬來戰線はジョーホール州の中央縦貫鐵道の要衝クルアン附
近を攻撃し敵退却の兆あり。

1月24日 未明帝國陸海軍部隊ボルネオ島バリツクパパンに上
陸。

1月27日 大本營發表に據れば
帝國潜水艦部隊は太平洋萬里の波濤を征し米本土沿岸並にハワイ
方面に作戦し、開戦以來舊臘 25 日までに敵船舶 18 隻 14 萬トン
を撃沈破し、また敵水上機母艦ラングレー及び敵の誇る最大航空母
艦レキシントン型 1 隻を撃沈し、對米逆封鎖に、或は敵の太平洋
ゲリラ戦破挫等に遺憾なく威力を發揮して、その無敵ぶりは將に全
世界の海軍を驚倒せしめてゐるが、27 日朝の大本營發表によると、
その行動圏は更に西方に擴大されてスマトラ沖、ジャバ方面に展開
して來た。而して 22 日までに同方面に於て敵商船、貨物船、油槽
船等合計 13 隻計 88,000 トン撃沈と云ふ大戦果を擧げてゐる。こ
のために蘭印、濠洲方面に於ける敵物資輸送路は重大なる脅威に當
面することゝなつた。かくてセレベス、ボルネオ、ビスマルク群島
等の要衝は皇軍に依つて占據されつゝあり、南太平洋に於ける敵の
策動は、新に我が潜水艦部隊の奇襲作戦に依つて完全に封鎖されん
としてゐる。

1月27日 帝國驅逐艦 2 隻は我輸送船團攻撃を企圖しシンガ
ポールを出撃せる英驅逐艦サネット及びバンパイヤー 2 隻をマレー
東岸エンダウ沖に發見、直に攻撃サネットを撃沈し、バンパイヤー
を遁走せしむ。

1月31日 マレー半島上陸以來 55 日、踏破行程約 1,100 キ
ロ、舟艇機動約 650 キロ、橋梁修理約 250、主力の交戦實に 92
回にしてシンガポール島對ジョホール・バルを占領す。

此の日未明陸海軍部隊バンダ海の要衝アンボンに敵前上陸。

2月3日 前鐵、拓相永田秀次郎、前農林政務次官砂田重政、
前遞、鐵相村田省藏及侯爵徳川義親の 4 氏占領地の軍政顧問となる。

2月4日 帝國海軍航空部隊は敵艦隊を索敵中此の日驅逐艦數
隻を伴ふ敵艦隊主力をジャバ海に發見、猛攻を加へ、敵蘭巡ジャバ
型 1 隻を轟沈、蘭巡デ・ロイテルを大破間もなく沈没、蘭巡ジャバ型
1 隻並に米巡マープルヘッド型 1 隻を中破し(本艦は後ヒュース
トンなること判明し、座乗の米海軍大將ハート爆死せり) 5,000 ト
ン級敵船 1 隻を撃沈せり(之にて蘭印艦隊主力壊滅す)

2月6日 前商相 藤原銀次郎、前企劃院總裁 竹内可吉、前警視
總監山崎巖、前大藏次官大野龍太、日商會頭藤山愛一郎の 5 氏占領
地の海軍側軍政顧問に擧げらる。

2月8日 皇軍ジョホール水道渡過シンガポール島要塞に對し
攻撃を開始す。

2月9日 テンガー飛行場占領。

2月11日 シンガポール島の最高地點ブキ・マの要衝を奪取す。

2月15日 午後 7 時 15 分シンガポール 要塞の敵軍無條件降
伏を申出づ。

2月24日 我潜水艦カリフォルニア沿岸に現はれ陸上軍事施設
を砲撃す。

2月28日 ジャバ方面海戦に於て 27 日薄暮より 28 日未明ま
でに敵米英蘭聯合艦隊に屬する巡洋艦 3 隻、驅逐艦 6 隻を撃沈、
巡洋艦 4 隻を大破す(スラバヤ沖海戦)。

3月1日 バタビヤ方面海軍作戦部隊は 3 月 1 日早朝米大巡
1 隻、濠巡 1 隻を撃沈す(バタビヤ沖海戦)

3月2日 殘敵掃蕩中スラバヤ沖作戦部隊は 1 日午前 11 時ク
ラガン北方海面にて逃走中の英甲巡 1 隻並に驅逐艦 2 隻を撃沈せ
り。又 2 月 1 日午前 10 時我主力部隊ジャバ島に上陸す。

3月3日 スラバヤ沖、バタビヤ沖兩海戦にて撃沈せる敵艦次
の如し。

1. 撃沈せる敵艦隊主力
ヒューストン米甲巡、エクゼター英甲巡、パース濠乙巡、ホバ
ート濠乙巡、デ・ロイテル蘭乙巡、ジャバ蘭乙巡。

2. その他撃沈せるもの
潜水艦 7 隻、驅逐艦 8 隻(内 2 隻大損傷擱座)、砲艦 1 隻、
掃海艇 1 隻。

3月6日 蘭印首都バタビヤ陥落。

3月7日 午後 3 時 30 分大本營發表。
大本營發表 (7 日午後 3 時 30 分)

開戦以來 3 月 7 日迄に判明せる帝國海軍の綜合戦果左の通り

	I. 艦 艇			我方の被害
	撃沈	大中破	拿捕	
	米 英 蘭	米 英 蘭	米 英 蘭	
戰 艦	5 2	4		甲巡小破1(修 理完成)乙巡 小破1(修理完 成)驅逐艦沈 没4,中破1,潜 水艦沈没4,特 殊潜航艇沈没 5,特務艦沈没 1,掃海艇沈没 5,大破1,船 舶沈没 27,飛 行機自爆未歸 還 122
航空母艦	3	水上機母艦 1 を含む		
甲級巡洋艦	1			
乙級巡洋艦	4 2 4	8 1 1		
驅 逐 艦	8 10 4	6 5		
潜 水 艦	44	15		
砲 艦	7	6	1	
敷 設 艦	4	2		
特 務 艦	2	1 3	2 1	
掃 海 艇	4		2	
魚 雷 艇	9			
	2. 船 舶			
船 舶	105 隻 60 萬噸	91 隻 32,000 噸	調査中	
	3. 飛 行 機			
飛 行 機	撃墜 461	撃破炎上 1,076	同上合計 1,537	

主な撃沈敵艦名
米 國

戰 艦	航空母艦	甲 巡	乙 巡
アリゾナ型 1	レキシントン	オーガスタ	
メリーランド型 1	(1月12日)	(ジャバ)	
カリフォルニア型 1	ラングレー	(沖海戦)	
型 1	(1月8日)	ヒューストン	なし
タ 型 1	新鋭中型母艦	(スラバヤ)	
艦 型 不詳 1	(2月21日)	(沖海戦)	

英	國	
プリンス・オブ・ウエールズ レパルス (マレー沖海戦)	エクゼター	パース(蔭) ホバート(蔭) (スラバヤ沖海戦) (スラバヤ沖海戦)
なし	なし	なし
蘭	印	
なし	なし	スマトラ トロンプ (ジャバ沖海戦) デ・ロイテル ジャバ (スラバヤ沖海戦)

各國時局情報

外務省通商局日報より

米アルミニウムの一般使用禁止

銅の統制も近く強化か

ワシントン 1 月 26 日發 A・P 電報の報ずる所は下の通りである。

1. 軍需生産局は今般軍需に應ずる爲、國産アルミニウムの一般使用を極く少量の例外を除いて禁止した。銅の統制も亦近く強化せられるものと目せられるが、客年 C・P・M は銅の不足に付て下の如く發表した。

O・P・M は客年 9 月に銅の不足量を、1941 年 23 萬噸、1942 年 77 萬噸と見積り、11 月から銅を建築に使用することを禁じ、其の他の使用に付ても亦制限を強化して前年に比較し 30% 乃至 40% 方消費を抑壓し得たが、尙同月中の徵用量は 12 萬 8 千噸、武器貸與法に依る同月の所要量 15 萬噸に達しなかつた。右は主として鑛山業者が價格吊上げ策、及び過剰利益税に對する暗黙の抗議として生産制限をしたのに依るもので、1930 年に 180 であつた操業銅鑛山は 49 に減じ、又アナコンダ所屬銅鑛 B・U・T・T・E 銅鑛の如きも月産 2 千噸に減少した。

2. 近々實施の筈である米國の砂糖消費制限は一般砂糖割當制に依つて、昨年 1 人當り 74 lbs であつたのを 50 lbs に制限せられる模様である。(1 月 31 日着) (第 26 號)

米國屑鐵協議會と屑鐵回收

近着のアイアン・エージ誌に依ると

(イ) 米國屑鐵協議會は 1 月 6, 7, 8 日に開催の豫定であつたが、都合で 3 月上旬迄延期された。會員及び取扱業者は其の間に屑鐵回收に總ゆる努力を拂ふこととなり、全國工場の機械廢品の拂下げ迄も懇進しつゝある。尙同協會の見積に依れば、工場の死蔵屑鐵は約 100 萬噸に及ぶとのことである。

(ロ) O・P・M は最近軍需が激増せる爲、12 月 20 日バナジウムの完全割當制を實施し、又同金鑛保存の爲之が熔解及び取引の許可制を實施することとした。(第 29 號)

米英錫不足對策

1 月 24 日ロンドン發 U・P に依ると、英國政府は日本の南洋作戦が進捗するに伴ひ錫の不足を來すべきことを慮り、之に備へて錫の節約にナイゼリヤ、白耳義コンゴ、ボリヴィヤ、オーストラリヤ、コーン・ウォール等に於ける増産及び代用品の使用を爲す外、米國が現在有するストック約 10 萬噸の流用をも企て、居る趣であるが、米國でも錫獲得の將來に就ては多大の不安を感じつゝある模様であり、12 月 25 日のアイアン・エージ誌は「O・P・M は同月 17 日附を以て錫塊の割當配給制を實施し、且貯藏錫及び輸出引當錫計 34,000 lbs をシドニー向電氣銅 750 以上と共に海軍用に當てる爲め徵用した。

米國の現在のストック 10 萬噸は大體 1 年分の所要量で、此の程度の錫獲得は今後も可能であるだらうが、目下建設中のテキサス錫工場の生産力は右の 3 分の 1 に過ぎず、消費節約に付ては米國內で折角研究中で、既にシャロン・スチール・コンパニーの如きは從來に比し 5% を節約し得る新鍍錫法を發見した」と報じて居る。(第 29 號)

米國鐵鋼材の需要激増

1 月 30 日フィナンシャル・ニュース所載

ロイター電報に依れば、鐵鋼雜誌アイアン・エージ誌は次の如く述べて居る。

合衆國に於ける鋼材の需要は不斷に増加し、半製鐵材中多數のステール製造部門に振り向けらるべき部分に益々喰ひ込んで行くものと期待されて居る。更に貸與法に依る鋼材要求量は 1942 年第 2, 4 半期に於ては倍加するだらうから、之は半製鐵材需給關係に於ける緊張に拍車を掛けるだらうことを指示して居る。

軍需工場建設用及び破損設備再建用の鐵筋其の他建築用鋼材の需要の増加も亦製鐵所の大なる負擔となつて來た。數百の金屬製造工業が軍需品の生産に轉換した程度を反映して、先週の鋼材の注文は前月の夫れを凌駕し、然も新規取引量は生産高及び船積量を超過した。(第 32 號)

ハリマン米のゴムの需給に樂觀的答辯

ロンドン 2 月 3 日 E・T ハリマンは米國の參戰は貸與法の方法に依る對英援助を中斷しなかつた旨を聲明した。

又彼は日本のマラッカ占領から結果する米國內のゴムの状態に關する質問に對しては、現在米國內のゴムは之を軍需産業に使用する消費者又は極めて特定且特殊な場合に對してのみ配給されてゐるのみならず、他方 1941 年夏以來人造ゴム生産に關する重要な實驗が行はれ、其の結果大規模の生産計畫が樹立せられ、現在既に實施に移されんとしつゝあり、今後 18 箇月以内に之から生産されるゴムは戦争必需量を満たすことが出来るに至るであらうと答へた。(第 32 號)

米、屑鐵不足に戰時生産局強制徵收氣構へ

米國當局は國防計畫に伴ふ屑鐵相場の昂騰を抑壓する爲、茲に其の最高價格を 1 噸 20\$ と決定した結果、各製鋼所の操業に支障を來たして居ることは會てネイション紙が報道した通りであるが、右に關してタイムズ紙は 2 月 9 日附の紙上で次の如く報じて居る。

戰時生産局の本月上旬の調査に依ると、バットラー地方の熔鑛爐 10 の内、4 個は屑鐵不足の爲休業を餘儀なくせられて居る有様である。本年の鋼鐵生産高を昨年 (8,300 萬噸) と同程度に維持しようとするには、年内に 3,200 萬噸のアウトサイド・スクラップの供給を受けなければならない。右屑鐵不足の原因は鐵道及び自動車古材の廢棄處分が減少したことによる外、仲買人の思惑買溜に依る所も亦大であるので、製鋼業者の多くは既に仲買人を通せず、直接買取りを始めた。此の屑鐵不足の現状に鑑み戰時生産局では之が強制徵收をも敢て辭せざる氣構へが見受けられる。(第 40 號)

米國の銑鐵生産高 (1 月中)

2 月 16 日フィナンシャル・ニュース所載、雜誌アイアン・エージに依れば、本年 1 月中に於ける米國の銑鐵生産高は 497 萬噸(昨年 11 月は 501 萬噸)であつた。操業中の熔鑛爐數は昨年 12 月の 216 本に對して 217 本であり、1 日の正味生産力は 16 萬噸であつた。(第 42 號)

聯合國側タングステン供給狀況悪化

日本のビルマ進撃供給源泉に重大脅威

2月19日フィナンシャル・ニュース所載、従来聯合國側は工作機械用特殊鋼の製造に最も重要なタングステンには非常に恵まれて居たが、日本のビルマへの進撃は此の供給源泉に對して重大な脅威となりつゝある。

正確な統計數字は判明せぬが、メタル・ブレイクの最近號に引用された數字は、極東に於ける新事態の爲、聯合國のタングステン供給状況が如何に悪化したかを示して居る。39年度に於けるタングステンの全世界生産高は36,500tに上り、其の内ビルマ及び支那が夫々3割を占めて居た。英國は主にビルマからの供給に頼り、其の他の英帝國諸國からの運輸に依り之を補つて居る。米國は元來支那タングステンの大購入者であるが、茲兩3年來支那海港經由の通常の通商路が杜絶した爲、支那の對米輸出は減少しつゝあつた。若しビルマルートが遮断されれば唯一の残された道は蘇聯經由のみとなるであらう。戦前全世界生産高の6割を占めて居たビルマ及び支那から今後も繼續的に供給を受けることは最早期待し得ない。其の他の主要生産國は米國、ポリビヤ、ポルトガル、濠洲及び亞爾然丁であり、之等は併せて世界總産額の33%を占めて居る。米國は恐らく相當程度の増産が可能であり、今年は戦前生産高の2倍以上たる年産8,000tに増加し得ると云はれて居る。更にポリビヤ及び亞爾然丁の全生産高は金屬貯藏會社(メタル・リザーヴ・コンパニー)の獲得する所となつた。濠洲も亦緊急必要の場合には増産が可能であり、又英帝國內には今後開發可能な鑛山を擁して居る諸國もある。ポルトガルは勿論聯合國と輻軸國間の猛烈な資源獲得競争の舞臺になつて居るが、此の國の生産高の過半を獨逸が獲得して居るとは考へられない。メタルブレイクに依れば、獨伊は年に1,500t以上の供給量に頼ることは出来ない。之に對し聯合國側では、假令ビルマ及び支那からの供給を全然除外しても、尙其の4.5倍たる1萬t乃至1萬2千tを入手し得る。尙米國は世界最大のモリブデン鑛床を持つて居るが、タングステンは其の多くの用途に於てモリブデンを以て代用し得ることは注目に値する。米國のモリブデン生産は目下考究中であるから、タングステン、モリブデン兩金屬の供給を英米間にプールし、タングステンは出來得る限り之をモリブデンを以て代用することにすれば、極東に於けるタングステン供給源泉の喪失を償ふことは大して困難ではないであらう。(第44號)

英軍需省新鐵鋼統制令發布

タングステン合金保存が目的

2月17日フィナンシャル・タイムズ所載、高速度鋼製造に於けるタングステン合金を保存する目的を以て、軍需省は新鐵鋼統制令を發し、従来の統制令を修正して2月17日から之を實施することになつた。新統制令に依り高速度鋼は其のタングステン含有分の如何を問はず、鐵鋼統制令發行の許可證なしには之を取得し得ぬこととなつた。因みに従來はタングステン含有分14%以上のものに限り許可證が必要であつたものである。(第44號)

米國の鉄鋼生産高著増

但生産用原料特に屑鐵不足が問題

2月23日フィナンシャル・ニュース所載、軍需及び民需の激増は米國鐵鋼生産高を未曾有の水準に昂め、今日に於ては米國工業のみで日・獨・伊及び占領國の鋼塊生産高の1倍半を生産し得る。更に英帝國及び蘇聯を加へれば、民主國側の生産力は輻軸側の2倍に達すると考へられる。今米國の鋼塊生産高を表示すれば左の通りである。(1942年度1943年度の數字は11月末O.P.M.の官憲の發表

見積に依る) 1914年2560萬t、1918年4820萬t、1929年6140萬t、1940年6670萬t、1941年8290萬t、1942年8260萬t、1943年8600萬t。

此の數字は皮相的に見れば満足すべき様に思はれるが、例へば昨年末に行はれた概觀に依れば、1942年度に於ける軍需用、生産工場用、武器貸與法關係の鋼塊所要量は3,900萬tで、其の内譯は商船建造用600萬t、陸軍800萬t、海軍800萬t、工場建設用200萬t、政府のstock pile 700萬t、武器貸與法關係所要量800萬tとなつてゐる。然し實際は現在の數字が指示する程事態は樂觀を許さない。第一に、鋼鐵不足は單に量的なものではなくて、今や質的のものである。第二に、現在の生産計畫は原料が充分供給されることを前提として居るが、此の原料問題は今や米國鐵鋼業の大きな悩みとなつて居る。雑誌Iron Ageは最近左の通り述べた。他の武器と一緒に42年度中に4萬5,000臺のタンクを製造する爲には、装甲鐵(Cast armour)の生産を月産2萬8,000tから5萬9,000tに増加せしめねばならぬ。又rolled armourの生産は月産7萬7,000tに増加の必要がある。6萬臺の航空機は80萬9,000tの特殊合金鋼塊を要する。

更に雑誌Steelは「屑鐵不足は生産擴充に取り最大の妨げ物になつて居る。實際總ての生産者は何れも遊休の平爐(open hearth)を有つて居り且活動中の熔鑛爐の作業も、不斷に採業短縮の危険に曝され乍ら其の日暮しの状態である」と述べて居る。

尙此の問題に關してはMetal Progressも「我々は此の際屑鐵、鉄鋼生産用の通風爐(Blast Furnace)コークス、鐵鑛石、其の輸送設備及び用材を含めた鐵鋼生産用諸原料の供給状態を検討すべきである。現に鉄鋼及び屑鐵は擴大されたOpen Hearth生産能力に對しては勿論現在の規模の生産力に對しても十分でないのであるが特に屑鐵の數字は恐るべき不足を示して居る」と述べ、結論として「此際數100萬噸の遊休屑鐵が蒐集されねばならぬ。而も同時に通風爐は全速力で建設されねばならぬ。又鑛石コークスの供給量も確保されねばならぬ」と述べて居る。幸にネルソンが戦時生産相に任命されたので、此の缺陷が補整されると希望されて居る。屑鐵供給の問題は、42年度も所要鋼鐵量が幾何に昇らうとも、依然決定的な問題である。

因にワシントン、ロイター電に依れば米國では古自動車數量の調査が18日から開始されたが、現在30)萬臺の古自動車があり、之から200萬乃至300萬噸の屑鐵が供給可能であると概算されて居る。(第52號)

業 界 雜 報

日鐵八幡製鐵所利材工場新設

重要物資の再生加工、廢品處理に邁進するため接續する西八幡海岸8000坪を買収利材工場を建設することになり、従來兼務となつてゐた監理課利材掛長に2日山下技手を抜擢して陣容を整へた。建設計畫の内容はゴムベルト修理場、屑鐵加工、處理場、焚滓處理場、煉炭製造場、木屑處理場、廢紙處理場、塵芥選別並燒却場の8工場と利材品の陳列室倉庫等から成つてをり、この中特に緊急を要するものは直ちに採業開始の方針である。(福岡日日2月4日抄)

茨城縣大洗海岸の砂鐵屑

大洗海岸に長さ1里餘、面積10萬坪の地域に帶狀砂鐵鑛床發見、分析結果は優良なる所で砂鐵90%、採掘に着手すると(いはらぎ新聞2月7日抄)

製鋼原鐵需給協議會創立

鐵鋼統制會では製鋼原鐵製造業者で需給協議會を設立することとなり、7日東京丸ノ内鐵鋼會館に創立總會を開催、委員長は井村鐵鋼統制會技術部長で同協議會の事業は次の通り

製鋼原鐵の原材料確保、製鋼原鐵の生産ならびに配給計畫の設定および遂行、價格決定、事業整備擴充、技術向上、規格統一、其他事業の進歩發達(2月8日)

比島石原鐵山創業

南部ルソンの寶庫ピコール地方一帯は治安工作の進捗とともに漸次常態を取戻し民心の平靜化と相まつて復興新生の機運が滿ち溢れてをり、これと並行して戦前比島1の鐵山で米國の弗箱だつたラップ鐵山ははやくもわが石原産業の手によつて着々開發されてゐる。名前も比島石原鐵山と改稱された。(大朝3月4日抄)

鐵鋼統制會 3月5日定例理事會

1. 17年度第1四半期生産假割當の件
 2. 鉄鋼需給計畫に關する件
 3. 鐵鋼販賣統制會社臨時總會に關する件
- その他を付議決定した。(下略)(3月6日)

特殊鋼販賣統制會社設立

2月13日表記設立の旨商工省より通牒を發す。(2月14日)

日鐵中支總局設置 (2月21日)

日鐵の機構大改革

1日付全面的なる職制改正と之に伴ふ廣汎な人事異動を發表した。主な人事異動次の如し。

本社社長室秘書役主事佐藤清一(秘書役室勤務)▲同人事部長理事大島義男(人事課長)▲同監理部長同大塚万丈(社長室勤務)▲同監理部副部長同野本徳市(企畫部作業課長)▲同教育部長(兼務)同谷宗雄(八幡製鐵所教育局長現職通り)▲同社長室勤務取締役景山齊▲同理事松居吉應(中支出張所長)▲同社長室勤務理事齋藤壯一(前大冶鑛業所長)▲同同田中稔(廣畑製鐵所動力部長)▲同同松原武三郎(八幡製鐵所製鐵部長)▲同總務局長取締役小島新一▲同總務局次長理事細敏男(企畫部長)▲同同佐藤正義(總務部長)▲同特務室勤務取締役永持源次▲同星埜守一、技術研究所次長兼研究部長▲理事藤村哲之(技術部長)▲同調査部長海野三朗(技術研究所勤務)▲同建設部長事務取扱舘託藤田俊三▲同經理局長取締役原邦道▲同經理局次長理事市川藤吉(經理部長)▲同作業局長心得同水谷浩、八幡製鐵所技師長▲同作業局次長同葛誠四郎、釜石製鐵所製鉄部長▲同業務局長取締役阿部雅雄(販賣部長)▲同建設局長同信來要(輪西製鐵所長)▲同建設局兼技術研究所勤務理事松本與三郎(社長室勤務)▲同建設局勤務同足立元二郎(同)▲同同大橋勘八郎(工務部動力課長)▲同建設局勤務理事岡村琢三(技術部化工課長)▲同運輸局次長同澤正治(運輸部長)(3月3日)

鶴岡炭田開發

大村總裁談によれば製鐵用炭にも大いに活用さるべしと。(滿洲日日3月14日抄)

鐵鋼統制會 3月13日定例理事會

1. 製鐵業整理統合の實施目標とその順序
 2. 大東亞經濟建設計畫立案要綱
- の2問題について協議を行った。

鐵鋼製品需給計畫化

商工省では鐵鋼需給の適正化を期するため昨年12月鐵鋼局長通牒をもつて、その實施方針を示達したが、今回右に伴ひ釘、鐵線等

鐵鋼製品ならびに鉄鐵、鋼塊および鋼半製品についても、これが需給の計畫化を行ふこととなり、18日鐵鋼局長通牒をもつて鐵鋼製品需給の計畫化ならびに鉄鐵、鋼塊および鋼半製品に關する措置に對する兩通牒を關係方面に通達4月1日より實施せしむることになつた。通牒文略(3月19日)

**工業品規格統一調査會における
2月中に開催の委員會並に議題**

1. 第1部第1委員會第2小委員會(19)
ピアノ線材、ピアノ線
2. 第1部第5委員會(25)
砒素分析方法
3. 鋼板及帶鋼の寸法單純化打合會(6)
4. 壓延鋼材單純化打合會(21)
帶鋼、鋼板以外の鋼材
5. 第2部第13委員會(10)
油性性及酒精溶性フェノール樹脂規格、フェノール樹脂試験方法
6. 第2部第18委員會(27)
7. 第2部第26委員會(16)
耐火煉瓦(改正)、耐火物の耐火度試験法、耐火物の試験試料採取法、耐火物及原料の化學分析方法、耐火物(燒成品)の氣孔率、吸水率及比重の試験方法、セメント回轉爐用耐火物、電氣製鋼用珪石質耐火物(以上第2回審議)、ガラス熔融用耐火物、荷重軟化試験法、珪石質耐火物、高アルミナ質耐火物、クロム質耐火物、その他(第1回審議)
8. 第3部第5委員會(18)
珪素鋼板、珪素鋼板標準磁器試験
9. 第3部第16委員會(13, 14)
生雲母及剝雲母並に各種雲母板
10. 生雲母及剝雲母に關する打合會(3)
11. 絶縁抵抗計に關する打合會(2)
12. 乾電池打合會(9)
13. 安全燈具及電球に關する打合會(12)
14. フェノール樹脂打合會(23)
15. 第4部第1委員會第3小委員會(17, 24)
ねぢ用限界ゲージ
16. 第4部第1委員會第3小委員會(6)
ねぢゲージ
17. 第4部第1委員會(5)
片ロスパナ
18. 第4部第2委員會(19)
フランジ規格中改正
19. 第4部第4委員會第2小委員會(26)
フライス外5規格案に對する各方面の意見 内丸フライス及外丸フライス
20. 第4部第4委員會第2小委員會(12)
内丸フライス 外丸フライス
21. 第4部第12委員會(10)
自動車用中舌付座金 同中爪付座金 同星形座金 同丸ナット 同丸ナット用スパナ 同管接手 第4部第4委員會より照會の半月キー溝フライス規格案